

# 四半期報告書

第 34 期 第 2 四半期

自 2019 年 7 月 1 日  
至 2019 年 9 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

## 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク.....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表.....	8
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2019年11月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSHA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永井 博

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6373-1595

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,407,881	5,645,865	11,890,709
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	65,037	△245,437	679,748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	31,244	△215,083	396,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,493	△218,553	393,283
純資産額 (千円)	2,336,250	2,421,362	2,669,478
総資産額 (千円)	7,858,852	8,202,431	8,858,222
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	5.65	△38.92	71.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	29.5	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,822	△248,805	817,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△259,783	△72,023	△606,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,563	103,866	228,746
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	969,114	1,100,303	1,319,467

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.39	43.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(教育関連)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ナスピアの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,645,865千円（前年同期比4.4%増）、営業損失は226,619千円（前年同期は営業損失114,133千円）、経常損失は245,437千円（前年同期は経常利益65,037千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は215,083千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益31,244千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### a. 教育関連事業

グループ在籍者数（注1）について

部門	2018年9月末	2019年9月末	増減率
個別指導部門	16,778人	17,105人	+1.9%
クラス指導部門	7,981人	7,471人	△6.4%
保育部門	487人	649人	+33.3%
その他の指導部門	101人	164人	+62.4%
合計	25,347人	25,389人	+0.2%

（注1）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」の継続的なアピールによる集客力の強化が奏功し、塾生数は増加いたしました。

クラス指導部門は、小学校プログラミング教育の全面実施にむけて、ビジュアルプログラミングを学ぶ「プロスタキッズ」の導入等により、新たな顧客層を取り込んでおります。

保育部門は、運営する保育所が増加したことに伴い園児数も増加いたしました。

その他の指導部門は、「開成アカデミー日本語学校」が日本語教育機関の適正校として認定されたことにより受入れ可能な外国人留学生の定員が増加し、学生数は増加いたしました。

## 教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	207	3	0	210
クラス指導部門	100	1	0	101
保育部門	15	2	0	17
その他の指導部門	4	0	0	4
直営教場数	265	6	0	271
フランチャイズ教室数	35	1	0	36

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室4教室（大阪府2教室、兵庫県2教室）、かいせい保育園1園（大阪府）、アイテラス保育園1園（兵庫県）およびフランチャイズ教室1教室（兵庫県）を新規開校しております。

## 損益について

グループ在籍者数の増加、塾生1人当たりの単価が上昇したことにより、セグメント売上高は5,578,461千円（前年同期比4.4%増）となりました。損益面では、事業拡大に伴う人件費の増加、塾生募集の広告強化による費用の増加、家賃・電気代の削減プロジェクトによる一時的な費用の発生、韓国での事業開始にむけた費用負担の増加により、セグメント損失（営業損失）は194,962千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）82,622千円）となりました。

### b. 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）およびテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は18,811千円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は15,573千円（前年同期比9.4%増）となりました。

### c. 飲食事業

個人消費の伸び悩みに加え、大型連休や天候不良の影響等により厳しい店舗運営状況が続いております。売上高は48,593千円（前年同期比3.0%増）となったものの、増加したコストを吸収できず、セグメント損失（営業損失）は13,082千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）12,390千円）となりました。

## ②財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から655,791千円（7.4%）減少し、8,202,431千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から657,959千円（20.3%）減少し、2,589,992千円となりました。これは主としてその他に含まれる未収入金が前連結会計年度に比べ277,681千円、営業未収入金が同199,048千円、現金及び預金が同177,157千円減少したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末から2,167千円（0.0%）増加し、5,612,438千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ68,661千円減少し、無形固定資産が前連結会計年度末から16,342千円、投資その他の資産が同54,486千円増加したことによりです。

負債は前連結会計年度末から407,675千円（6.6%）減少し、5,781,068千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から777,166千円（21.6%）減少し、2,828,947千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ202,993千円増加し、その他に含まれる未払金が前連結会計年度に比べ520,127千円、短期借入金が同253,332千円、未払法人税等が同157,304千円、買掛金が同112,782千円減少したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末から369,490千円（14.3%）増加し、2,952,121千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ377,630千円増加したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末から248,116千円（9.3%）減少し、2,421,362千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ244,646千円減少したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,100,303千円となり、前連結会計年度末に比べ、219,164千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、248,805千円（前年同期は123,822千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額217,259千円、前受金の増加額203,573千円、減価償却費180,277千円が計上されたものの、未払金の減少額310,084千円、税金等調整前四半期純損失259,256千円、法人税等の支払額163,780千円、仕入債務の減少額118,778千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、72,023千円（前年同期比187,759千円の支出減）となりました。これは主に、補助金の受取額279,494千円が計上されたものの、有形固定資産の取得による支出299,301千円、定期預金の預入による支出42,006千円を計上したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、103,866千円（前年同期比120,696千円の収入減）となりました。これは主に長期借入れによる収入758,250千円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出358,805千円、短期借入金の純減少額253,332千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,411,000	25.53
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,176,000	21.28
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	7.23
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	260,800	4.72
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	3.14
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8号	159,000	2.87
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1号	127,000	2.29
永井 博	大阪府豊中市	87,766	1.58
株式会社仙台進学プラザ	宮城県仙台市若林区土樋104	59,200	1.07
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	1.06
計	—	3,913,366	70.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式350,260株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,200	55,252	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,252	—

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目1番2号	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,514,622	1,337,465
営業未収入金	1,040,131	841,083
商品	80,879	57,658
仕掛品	-	4,202
貯蔵品	17,042	21,774
その他	613,532	345,968
貸倒引当金	△18,257	△18,159
流動資産合計	3,247,951	2,589,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,220,747	4,235,143
減価償却累計額	△1,379,458	△1,471,804
建物及び構築物（純額）	2,841,288	2,763,339
土地	1,107,772	1,107,772
その他	1,017,499	1,072,410
減価償却累計額	△706,589	△752,211
その他（純額）	310,910	320,198
有形固定資産合計	4,259,971	4,191,310
無形固定資産		
のれん	1,353	23,062
その他	118,709	113,342
無形固定資産合計	120,062	136,405
投資その他の資産		
差入保証金	917,948	935,718
その他	312,288	349,004
投資その他の資産合計	1,230,236	1,284,723
固定資産合計	5,610,271	5,612,438
資産合計	8,858,222	8,202,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,664	85,881
短期借入金	596,668	343,336
1年内返済予定の長期借入金	582,079	652,271
未払法人税等	206,900	49,596
前受金	733,509	936,503
賞与引当金	129,037	170,088
その他	1,159,252	591,269
流動負債合計	3,606,113	2,828,947
固定負債		
長期借入金	1,996,678	2,374,308
退職給付に係る負債	5,890	5,872
資産除去債務	465,729	464,662
その他	114,331	107,277
固定負債合計	2,582,631	2,952,121
負債合計	6,188,744	5,781,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,543,961	2,299,314
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,665,725	2,421,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,026	2,795
為替換算調整勘定	△273	△2,511
その他の包括利益累計額合計	3,753	283
純資産合計	2,669,478	2,421,362
負債純資産合計	8,858,222	8,202,431

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,407,881	5,645,865
売上原価	4,652,104	4,904,445
売上総利益	755,776	741,420
販売費及び一般管理費	※1 869,910	※1 968,039
営業損失(△)	△114,133	△226,619
営業外収益		
受取利息	825	404
受取配当金	401	407
補助金収入	155,197	580
その他	36,137	2,932
営業外収益合計	192,562	4,324
営業外費用		
支払利息	12,806	15,022
固定資産除却損	-	3,555
その他	585	4,564
営業外費用合計	13,392	23,143
経常利益又は経常損失(△)	65,037	△245,437
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,378	-
事業譲渡益	5,500	-
特別利益合計	6,878	-
特別損失		
減損損失	-	13,819
特別損失合計	-	13,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,915	△259,256
法人税、住民税及び事業税	45,663	11,560
法人税等調整額	△4,992	△55,733
法人税等合計	40,671	△44,172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,244	△215,083
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,244	△215,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,244	△215,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	△1,231
為替換算調整勘定	△1,261	△2,238
その他の包括利益合計	△750	△3,469
四半期包括利益	30,493	△218,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,493	△218,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,915	△259,256
減価償却費	166,187	180,277
減損損失	-	13,819
のれん償却額	2,060	1,958
長期前払費用償却額	4,851	4,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	622	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,237	41,050
保険返戻金	△27,226	-
支払利息	12,806	15,022
補助金収入	△155,197	△580
売上債権の増減額(△は増加)	194,713	217,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	785	17,518
前渡金の増減額(△は増加)	△10,778	△14,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,313	△118,778
未払金の増減額(△は減少)	△217,345	△310,084
前受金の増減額(△は減少)	186,981	203,573
未払費用の増減額(△は減少)	△35,239	△32,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,926	△35,535
その他	△36,870	3,150
小計	139,115	△73,382
利息及び配当金の受取額	503	157
利息の支払額	△12,675	△14,816
法人税等の支払額	△12,599	△163,780
法人税等の還付額	9,478	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,822	△248,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,505	△42,006
保険解約による収入	74,074	-
有形固定資産の取得による支出	△629,696	△299,301
無形固定資産の取得による支出	△26,019	△15,655
補助金の受取額	338,298	279,494
資産除去債務の履行による支出	△3,153	△1,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	22,531
差入保証金の差入による支出	△19,650	△29,302
その他の支出	△2,065	-
その他の収入	22,933	13,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,783	△72,023



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△263,668	△253,332
長期借入れによる収入	800,000	758,250
長期借入金の返済による支出	△275,109	△358,805
配当金の支払額	△28,728	△29,404
その他の支出	△7,931	△12,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,563	103,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,889	△2,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,712	△219,164
現金及び現金同等物の期首残高	882,402	1,319,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 969,114	※1 1,100,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 2019年4月1日付で、株式会社ナスピアの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,728,000千円	1,868,000千円
借入実行残高	984,668 "	731,336 "
差引額	743,332千円	1,136,664千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	213,782千円	251,316千円
給与手当	138,784 "	220,642 "
求人広告費	69,681 "	90,462 "
貸倒引当金繰入額	3,145 "	2,141 "
賞与引当金繰入額	17,356 "	16,929 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,129,762千円	1,337,465千円
預入期間3か月超の定期預金	△160,648 "	△237,161 "
現金及び現金同等物	969,114千円	1,100,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,733	5.20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	29,562	5.35	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,562	5.35	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	30,391	5.50	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,342,566	18,137	47,177	5,407,881	—	5,407,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,160	—	13,160	△13,160	—
計	5,342,566	31,297	47,177	5,421,041	△13,160	5,407,881
セグメント利益又は 損失(△)	△82,622	14,232	△12,390	△80,780	△33,352	△114,133

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用33,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,578,461	18,811	48,593	5,645,865	—	5,645,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,748	—	13,748	△13,748	—
計	5,578,461	32,559	48,593	5,659,614	△13,748	5,645,865
セグメント利益又は 損失(△)	△194,962	15,573	△13,082	△192,470	△34,149	△226,619

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用34,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において13,819千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	5円65銭	△38円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	31,244	△215,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	31,244	△215,083
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第34期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)中間配当については、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 30,391千円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円50銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月9日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士    洪    誠悟    印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士    池上 由香    印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年11月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社 成学社
<b>【英訳名】</b>	SEIGAKUSHA CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 永井 博
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永井博は、当社の第34期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。